

結果の概要

刑務所・拘置所等

1 被收容者

(1) 收容状況

最近10年間の全国の刑務所及び拘置所の1日平均收容人員の推移は、第1表のとおりである。平成5年に増加に転じて以降、年々増加していたが、同20年から連続して減少しており、同26年は前年に比べ3,122人(4.8%)減少した61,768人(男56,734人、女5,034人)となっている。

第1表 1日平均收容人員の推移

区	分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総	数	77,932	80,335	80,684	78,533	76,019	74,232	71,378	68,565	64,890	61,768
	男	73,238	75,331	75,490	73,271	70,794	68,948	66,046	63,238	59,718	56,734
	女	4,694	5,003	5,194	5,262	5,224	5,284	5,332	5,327	5,172	5,034
対	前	3.5	3.1	0.4	-2.7	-3.2	-2.4	-3.8	-3.9	-5.4	-4.8

(注) 刑務所・拘置所等(以下記載を省略。)の2表(法務省ホームページにおける統計表番号「14-00-02」。以下統計表番号のみを記載。)参照

平成26年における1日平均收容人員の内訳は、第2表のとおりである。被收容者の種別で見ると、受刑者が54,160人(87.7%)、次いで、被告人が6,581人(10.7%)、労役場留置者が806人(1.3%)の順となっている。

第2表 1日平均收容人員の内訳

区	分	総	数	受	刑	者	死	刑	確	定	者	被	告	人	被	疑	者	労	役	場	留	置	者	そ	の	他
人	員	61,768		54,160		128		6,581		87		806		4												
(構	100.0)		87.7)		0.2)		10.7)		0.1)		1.3)		0.0)												
対	前	-4.8		-5.0		-3.8		-1.5		-8.4		-13.8		-												

(注) 1表(「14-00-01」)及び2表(「14-00-02」)参照

(2) 年末收容人員

最近10年間の年末における收容人員の推移は、第3表のとおりである。收容率(年末における收容定員に対する年末收容人員の比率)は、平成13年から同18年まで6年連続して100%を超過していたが、同19年から8年連続して收容定員を下回っている。

第3表 年末收容人員の推移

区	分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
年	末	79,055	81,255	79,809	76,881	75,250	72,975	69,876	67,008	62,971	60,486
收	容	76,043	79,375	85,214	87,754	90,354	90,182	90,547	90,681	90,536	90,146
收	容	104.0	102.4	93.7	87.6	83.3	80.9	77.2	73.9	69.6	67.1

(注) 3表(「14-00-03」)参照

(3) 入・出所人員

最近10年間の入・出所人員の推移は、第4表のとおりである。刑務所及び拘置所の入所人員は、平成16年以降減少し、同26年は前年に比べ1,541人(3.6%)減少した41,838人(男37,806人、女4,032人)となっている。出所人員も、平成17年以降減少し、同26年は前年に比べ3,093人(6.5%)減少した44,323人(男40,278人、女4,045人)となっている。

第4表 入・出所人員の推移

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
入所人員 (指数)	65,857 (100)	62,804 (95)	57,491 (87)	54,923 (83)	53,437 (81)	51,924 (79)	49,109 (75)	46,977 (71)	43,379 (66)	41,838 (64)
出所人員 (指数)	63,215 (100)	60,604 (96)	58,937 (93)	57,851 (92)	55,068 (87)	54,199 (86)	52,208 (83)	49,845 (79)	47,416 (75)	44,323 (70)

(注) 14表(「14-00-14」)参照

(4) 外国人被收容者

最近10年間の年末收容人員のうち、外国人被收容者人員の推移は、第5表のとおりである。平成26年の年末における外国人被收容者人員は、前年に比べ212人(5.8%)減少した3,445人となり、外国人受刑者人員は、196人(6.4%)減少した2,848人となっている。

第5表 年末收容人員のうち外国人被收容者人員の推移

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
年末收容人員(A)	79,055	81,255	79,809	76,881	75,250	72,975	69,876	67,008	62,971	60,486
うち、外国人被收容者人員(B)	6,183	6,179	5,919	5,353	5,027	4,803	4,433	4,012	3,657	3,445
うち、外国人受刑者人員	5,177	5,216	5,139	4,681	4,371	4,113	3,813	3,368	3,044	2,848
年末收容人員に占める比率 〔(B)/(A)×100〕	7.8	7.6	7.4	7.0	6.7	6.6	6.3	6.0	5.8	5.7

(注) 3表(「14-00-03」)及び8表(「14-00-08」)参照

平成26年の年末在所外国人被收容者の内訳は、第6表のとおりである。

このうち、来日外国人は2,336人であり、外国人被收容者年末收容人員に占める割合は67.8%となっている。

第6表 年末在所外国人被收容者の内訳

区分	総数	受刑者	未決拘禁者	その他
外国人被收容者 年末收容人員		3,445	2,848	503
うち、来日外国人	2,336	1,882	375	79

(注) 8表(「14-00-08」)及び9表(「14-00-09」)参照

平成26年の年末在所来日外国人被收容者の国籍は、第7表のとおりである。国籍別の人員総数は、中国が699人(29.9%)と最も多く、次いで、ブラジルが272人(11.6%)、イランが190人(8.1%)、ベトナムが116人(5.0%)の順となっている。

第7表 年末在所来日外国人被收容者の国籍

区分	総数	中国	ブラジル	イラン	ベトナム	フィリピン	韓国・朝鮮	メキシコ	ペルー	アメリカ合衆国	ナイジェリア	タイ	その他
人員総数	2,336	699	272	190	116	106	93	76	72	69	67	60	516
男	2,015	616	260	190	96	70	75	56	69	56	67	21	439
女	321	83	12	-	20	36	18	20	3	13	-	39	77
構成比率													
総	100.0	29.9	11.6	8.1	5.0	4.5	4.0	3.3	3.1	3.0	2.9	2.6	22.1
男	100.0	30.6	12.9	9.4	4.8	3.5	3.7	2.8	3.4	2.8	3.3	1.0	21.8
女	100.0	25.9	3.7	-	6.2	11.2	5.6	6.2	0.9	4.0	-	12.1	24.0

(注) 9表(「14-00-09」)参照

2 新受刑者

(1) 新受刑者の収容状況

最近10年間の新受刑者人員の推移は、第8表のとおりである。新受刑者人員の総数は平成4年から同18年まで15年連続して増加していたが、平成19年から8年連続して減少しており、同26年は前年と比べ889人（3.9%）減少した21,866人（男19,744人、女2,122人）となっている。

第8表 新受刑者人員の推移

区	分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
人	総	員	数	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079	25,499	24,780	22,755	21,866	
				男	30,607	30,699	28,272	26,768	26,123	24,873	23,273	22,555	20,643	19,744
				女	2,182	2,333	2,178	2,195	2,170	2,206	2,226	2,225	2,112	2,122
指	総	数	数	100	101	93	88	86	83	78	76	69	67	
				男	100	100	92	87	85	81	76	74	67	65
				女	100	107	100	101	99	101	102	102	97	97

(注) 18表（「14-00-18」）参照

(2) 新受刑者の年齢

平成26年における新受刑者の年齢別人員は、第9表のとおりである。これを総数の構成比で見ると、40～44歳が14.8%（3,239人）と最も高く、次いで35～39歳が12.8%（2,808人）、45～49歳が12.5%（2,729人）の順となっている。

第9表 新受刑者の年齢別人員

区	分	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上			
人	総	員	数	21,866	39	1,189	1,902	2,436	2,808	3,239	2,729	2,151	1,602	1,488	1,156	1,127	
				男	19,744	39	1,124	1,734	2,194	2,541	2,894	2,471	1,972	1,461	1,378	1,033	903
				女	2,122	0	65	168	242	267	345	258	179	141	110	123	224
構	成	比	率	100.0	0.2	5.4	8.7	11.1	12.8	14.8	12.5	9.8	7.3	6.8	5.3	5.2	
				男	100.0	0.2	5.7	8.8	11.1	12.9	14.7	12.5	10.0	7.4	7.0	5.2	4.6
				女	100.0	-	3.1	7.9	11.4	12.6	16.3	12.2	8.4	6.6	5.2	5.8	10.6
前	年	比	率	-3.9	25.8	-6.6	-9.9	-6.6	-8.3	-0.6	-0.8	-1.0	5.0	-14.2	0.3	4.8	
				男	-4.4	44.4	-6.4	-10.5	-7.3	-8.0	-0.9	-2.1	-1.3	4.4	-13.1	-0.6	2.3
				女	0.5	-100.0	-9.7	-4.0	-0.4	-11.0	2.7	14.7	2.3	11.0	-26.2	7.9	16.7

(注) 22表（「14-00-22」）参照

また、最近10年間の新受刑者のうち60歳以上人員の推移は、第10表のとおりである。平成26年における新受刑者のうち60歳以上人員の総数は、前年と比べ191人（4.8%）減少した3,771人（男3,314人、女457人）となっている。

第10表 新受刑者のうち60歳以上人員の推移

区	分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
人	総	員	数	3,460	3,717	3,727	4,017	4,056	4,093	4,069	4,127	3,962	3,771	
				男	3,229	3,417	3,437	3,670	3,673	3,699	3,639	3,681	3,507	3,314
				女	231	300	290	347	383	394	430	446	455	457
構	成	比	率	10.6	11.3	12.2	13.9	14.3	15.1	16.0	16.7	17.4	17.2	
				男	10.5	11.1	12.2	13.7	14.1	14.9	15.6	16.3	17.0	16.8
				女	10.6	12.9	13.3	15.8	17.6	17.9	19.3	20.0	21.5	21.5

(注) 22表（「14-00-22」）参照

(4) 新受刑者の刑名・刑期

平成26年における新受刑者の刑名別人員は、第13表のとおりである。

第13表 新受刑者の刑名別人員

区	分	総	懲	禁	拘	留	死	刑
人	員	数	役	錮	留	死		
		21,866	21,779	82	2	3		
(構成比)		(100.0)	(99.6)	(0.4)	(0.0)	(0.0)		

(注) 19表(「14-00-19」)参照

このうち、懲役及び禁錮受刑者の刑期別人員は、第14表のとおりである。懲役受刑者の刑期別人員は、2年以下が8,229人(37.8%)と最も多く、次いで、3年以下が5,223人(24.0%)、1年以下が4,412人(20.3%)となっている。禁錮受刑者については、2年以下が34人(41.5%)と最も多い。

第14表 新受刑者のうち懲役及び禁錮受刑者の刑期別人員

区	分	総	1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年を超える	無	期
人	員	数							
懲		21,779	4,412	8,229	5,223	2,709	1,180	26	
人		(100.0)	(20.3)	(37.8)	(24.0)	(12.4)	(5.4)	(0.1)	
(構成比)									
禁		82	14	34	25	5	4	-	
人		(100.0)	(17.1)	(41.5)	(30.5)	(6.1)	(4.9)	(-)	
(構成比)									

(注) 19表(「14-00-19」)参照

(5) 新受刑者の入所度数

平成26年における新受刑者の入所度数別人員は、第15表のとおりである。

第15表 新受刑者の入所度数別人員

区	分	総	初	2	3	4	5	6	以上
人	員	数	度	度	度	度	度	度	度
		21,866	8,892	3,846	2,552	1,928	1,249	3,399	
(構成比)		(100.0)	(40.7)	(17.6)	(11.7)	(8.8)	(5.7)	(15.5)	
対前年比		-3.9	-4.9	-7.1	-5.9	3.7	2.0	-2.0	

(注) 23表(「14-00-23」)参照

次に、最近10年間の新受刑者のうち、初入者及び再入者人員の推移は、第16表のとおりである。初入者は、平成5年以降増加傾向を示していたが、同17年から減少し始めた。また、平成18年から9年連続して再入者が初入者を上回っている。

第16表 新受刑者のうち初入者・再入者人員の推移

区	分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総	数	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079	25,499	24,780	22,755	21,866
初	入者	16,573	16,504	14,863	13,347	12,775	11,874	10,865	10,275	9,348	8,892
(構成比)		(50.5)	(50.0)	(48.8)	(46.1)	(45.2)	(43.8)	(42.6)	(41.5)	(41.1)	(40.7)
再	入者	16,216	16,528	15,587	15,616	15,518	15,205	14,634	14,505	13,407	12,974
(構成比)		(49.5)	(50.0)	(51.2)	(53.9)	(54.8)	(56.2)	(57.4)	(58.5)	(58.9)	(59.3)

(注) 23表(「14-00-23」)参照

(6) 新受刑者のうち初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴

平成26年の新受刑者のうち、初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴別人員は、第17表のとおりである。保護処分歴を有する者は1,257人（14.1%）、刑の執行猶予歴を有する者は5,749人（64.7%）となっている。

第17表 初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴別人員

区分	総数	保護処分歴				刑の執行猶予歴		
		あり	少年院送致	児童自立支援施設・児童養護施設送致	保護観察なし	あり	なし	
人員	8,892	1,257	761	27	469	7,635	5,749	3,143
(構成比)	(100.0)	(14.1)	(8.6)	(0.3)	(5.3)	(85.9)	(64.7)	(35.3)

(注) 30表（「14-00-30」）参照

(7) 新受刑者のうち暴力団加入者人員

最近10年間の新受刑者のうち、暴力団加入者人員の推移は、第18表のとおりである。平成26年は前年に比べ138人減少した1,751人となっており、新受刑者に占める構成比も0.3ポイント低下した8.0%となっている。

第18表 新受刑者のうち暴力団加入者人員の推移

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
総数	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079	25,499	24,780	22,755	21,866
人員	4,612	4,143	3,665	3,265	2,960	2,592	2,359	2,094	1,889	1,751
(構成比)	(14.1)	(12.5)	(12.0)	(11.3)	(10.5)	(9.6)	(9.3)	(8.5)	(8.3)	(8.0)

(注) 46表（「14-00-46」）参照

3 再入受刑者

(1) 再入受刑者の再犯期間

最近10年間の再入受刑者（前刑出所前の犯罪により再入所した者を除く。）の再犯期間（前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間）別人員の推移は、第19表のとおりである。平成26年は1年未満が4,827人（37.6%）と最も多く、次いで、2年未満が2,806人（21.9%）、3年未満が1,604人（12.5%）の順となっている。

第19表 再入受刑者の再犯期間別人員の推移

区分	総数	再犯期間							
		1年未満		2年未満	3年未満		4年未満	5年未満	5年以上
		人員	うち、3月未満	人員	人員	人員	人員	人員	人員
		(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)
平成17年	15,997	6,425 (40.2)	2,062 (12.9)	3,306 (20.7)	1,881 (11.8)	1,111 (6.9)	749 (4.7)	2,525 (15.8)	
18	16,361	6,588 (40.3)	1,953 (11.9)	3,327 (20.3)	2,015 (12.3)	1,156 (7.1)	767 (4.7)	2,508 (15.3)	
19	15,402	6,389 (41.5)	1,982 (12.9)	3,244 (21.1)	1,802 (11.7)	1,049 (6.8)	740 (4.8)	2,178 (14.1)	
20	15,443	6,313 (40.9)	1,943 (12.6)	3,245 (21.0)	1,864 (12.1)	1,117 (7.2)	764 (4.9)	2,140 (13.9)	
21	15,355	6,289 (41.0)	1,951 (12.7)	3,293 (21.4)	1,820 (11.9)	1,084 (7.1)	779 (5.1)	2,090 (13.6)	
22	15,034	5,877 (39.1)	1,813 (12.1)	3,265 (21.7)	1,900 (12.6)	1,123 (7.5)	786 (5.2)	2,083 (13.9)	
23	14,464	5,719 (39.5)	1,722 (11.9)	3,076 (21.3)	1,871 (12.9)	1,124 (7.8)	735 (5.1)	1,939 (13.4)	
24	14,296	5,618 (39.3)	1,708 (11.9)	2,954 (20.7)	1,776 (12.4)	1,154 (8.1)	799 (5.6)	1,995 (14.0)	
25	13,233	5,177 (39.1)	1,457 (11.0)	2,804 (21.2)	1,647 (12.4)	1,007 (7.6)	742 (5.6)	1,856 (14.0)	
26	12,833	4,827 (37.6)	1,377 (10.7)	2,806 (21.9)	1,604 (12.5)	962 (7.5)	774 (6.0)	1,860 (14.5)	

(注) 54表（「14-00-54」）参照

(2) 再入状況

平成21年の出所受刑者30,178人（国際受刑者移送法により送出移送した者を除く。）について、同26年末までの再入状況は、第20表のとおりである。平成26年までの6年以内に再入所した者は、計12,659人（41.9%）となっている。また、満期釈放と仮釈放の別に6年以内再入者を比較すると、満期釈放は8,036人（52.4%）、仮釈放は4,623人（31.1%）となっている。

第20表 平成21年出所受刑者の平成26年末までの再入状況

出所事由	平成21年出所受刑者	再入年別人員及び構成比													
		平成21年		22		23		24		25		26		計	
		人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)		
総数	30,178	1,693	(5.6)	4,351	(14.4)	3,025	(10.0)	1,802	(6.0)	1,062	(3.5)	726	(2.4)	12,659	(41.9)
満期釈放	15,324	1,476	(9.6)	2,948	(19.2)	1,724	(11.3)	969	(6.3)	552	(3.6)	367	(2.4)	8,036	(52.4)
仮釈放	14,854	217	(1.5)	1,403	(9.4)	1,301	(8.8)	833	(5.6)	510	(3.4)	359	(2.4)	4,623	(31.1)

(注) 63表（「14-00-63」）及び64表（「14-00-64」）参照

(3) 出所後6年以内に再入所した者の推移

出所後6年以内に再入所した者（出所受刑者のうち、国際受刑者移送法により送出移送した者を除く。）の推移は、第21表のとおりである。再入率については毎年低下している。

第21表 出所後6年以内に再入所した者の推移

区分	出所年									
	平成12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
出所受刑者	23,715	25,714	27,308	28,170	29,526	30,025	30,584	31,297	31,632	30,178
(うち、再入人員)	(11,602)	(12,188)	(12,594)	(12,751)	(13,143)	(13,266)	(13,305)	(13,387)	(13,365)	(12,659)
再入率	48.9	47.4	46.1	45.3	44.5	44.2	43.5	42.8	42.3	41.9

(注) 63表（「14-00-63」）及び64表（「14-00-64」）参照

4 出所受刑者

(1) 出所受刑者の人員及び出所事由

最近10年間の出所受刑者の出所事由別人員の推移は、第22表のとおりである。平成26年における出所受刑者人員の総数は24,684人であり、前年に比べ1851人（7.0%）減少している。これを男女別に見ると、男が22,459人（91.0%）、女が2,225人（9.0%）となっている。さらに、出所事由別に見ると、満期釈放が10,726人（43.5%）、仮釈放が13,925人（56.4%）、国際受刑者移送法による送出受刑者が33人（0.1%）となっている。

第22表 出所受刑者の出所事由別人員の推移

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人総数	30,037	30,600	31,341	31,680	30,213	29,461	28,583	27,485	26,535	24,684
男	28,207	28,598	29,187	29,431	28,029	27,294	26,308	25,188	24,186	22,459
女	1,830	2,002	2,154	2,249	2,184	2,167	2,275	2,297	2,349	2,225
指数総数	100	102	104	105	101	98	95	92	88	82
男	100	101	103	104	99	97	93	89	86	80
女	100	109	118	123	119	118	124	126	128	122
出所事由別										
満期釈放 (構成比)	13,605 (45.3)	14,503 (47.4)	15,465 (49.3)	15,792 (49.8)	15,324 (50.7)	14,975 (50.8)	13,938 (48.8)	12,763 (46.4)	11,887 (44.8)	10,726 (43.5)
仮釈放 (構成比)	16,420 (54.7)	16,081 (52.6)	15,832 (50.5)	15,840 (50.0)	14,854 (49.2)	14,471 (49.1)	14,620 (51.1)	14,700 (53.5)	14,623 (55.1)	13,925 (56.4)
送出移送等 (構成比)	12 (0.0)	16 (0.1)	44 (0.1)	48 (0.2)	35 (0.1)	15 (0.1)	25 (0.1)	22 (0.1)	25 (0.1)	33 (0.1)

(注) 67表（「14-00-67」）参照

(2) 出所受刑者のうち仮釈放者の刑の執行状況

ア 有期懲役受刑者

平成26年における有期懲役受刑者のうち仮釈放者13,659人（仮釈放が取り消されて刑の執行を受け、更に仮釈放を許された者を除く。）についての刑の執行率は、第23表のとおりである。刑の執行率80～89%が6,478人（47.4%）と最も多く、次いで、90%以上が4,443人（32.5%）となっている。

第23表 有期懲役受刑者のうち仮釈放者の刑の執行率

区分	総数	刑の執行率				
		59%以下	60～69%	70～79%	80～89%	90%以上
人	13,659	11	150	2,577	6,478	4,443
(構成比)	(100.0)	(0.1)	(1.1)	(18.9)	(47.4)	(32.5)
対前年比	-5.0	266.7	-14.8	-9.9	-5.3	-1.3

(注) 70表（「14-00-70」）参照

有期懲役受刑者の仮釈放者のうち、刑の執行率80%以上の者についての刑期別人員は、第24表のとおりである。総数では10,921人（80.0%）、刑期1年以下では943人（86.7%）、2年以下では3,609人（74.6%）、3年以下では3,402人（79.4%）となっており、平成25年の総数11,344人（78.9%）と比べて執行率の高い者の割合が増加している。

第24表 有期懲役受刑者の仮釈放者のうち刑の執行率80%以上の刑期別人員

区 分	総 数	刑 期				
		1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年を超える
有期懲役仮釈放者	13,659	1,088	4,838	4,282	2,412	1,039
うち、刑の執行率 80%以上の人員	10,921	943	3,609	3,402	2,000	967
有期懲役仮釈放者 に占める比率	80.0	86.7	74.6	79.4	82.9	93.1

(注) 70表(「14-00-70」)参照

イ 無期懲役受刑者

平成26年における無期懲役受刑者のうち仮釈放者(無期刑の仮釈放が取り消され、服役後再び仮釈放となった者1人を除く。)6人について、その受刑在所期間は、第25表のとおりである。仮釈放者の平均受刑在所期間は約376月(31年4月)である。

第25表 無期懲役受刑者のうち仮釈放者の受刑在所期間

区 分	総 数	14年以下	15年以下	16年以下	17年以下	18年以下	19年以下	20年以下	20年を超 える
人 員 (構成比)	6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (100.0)

(注) 69表(「14-00-69」)参照

(3) 出所受刑者の刑務作業及び職業訓練など

平成26年における出所受刑者について、その在所時の刑務作業の業種別就業人員は、第26表のとおりである。業種別に見ると、経理作業(刑務所などの自主運営に必要な作業で、炊事、清掃及び看護などの作業)が4,961人(20.1%)と最も多く、次いで、織物製品製造が3,189人(12.9%)、紙・紙製品製造が2,885人(11.7%)、化学製品製造が2,323人(9.4%)の順となっている。

第26表 出所受刑者の刑務作業の業種別就業人員

業 種	人 員	構成比	人員の対前年比
総 数	24,684	100.0	-7.0
経 理 作 業	4,961	20.1	-5.3
織 物 製 品 製 造	3,189	12.9	-8.2
紙 ・ 紙 製 品 製 造	2,885	11.7	-3.6
化 学 製 品 製 造	2,323	9.4	-7.0
紙 細 工	2,098	8.5	-3.8
金属加工・機械組立修理	1,793	7.3	-9.9
木 工	958	3.9	-2.6
ゴム・可塑物製品製造	625	2.5	3.3
電気器具組立修理	564	2.3	-22.6
金属材料製造	432	1.8	-11.5
その他の技能工	374	1.5	-6.3
印刷・製本	348	1.4	-13.9
皮革・皮革製品製造	317	1.3	-3.6
飲 食 料 品 製 造	216	0.9	16.1
農 耕 ・ 牧 畜	114	0.5	-16.2
製 糸 ・ 紡 績	77	0.3	-41.2
建 設 作 業	72	0.3	0.0
サ ー ビ ス 工	62	0.3	-31.9
そ の 他	3,253	13.2	-9.1
不 就 業	23	0.1	-20.7

(注) 71表(「14-00-71」)参照

平成26年における出所受刑者の職業訓練種目別人員は、第27表のとおりである。総数3,062人（出所受刑者総数の12.4%）の、職業訓練修了者の受講種目の主な内訳を見ると、フォークリフト運転が305人（10.0%）と最も多く、次いで、情報処理が265人（8.7%）、ビル設備管理が226人（7.4%）、溶接が192人（6.3%）、販売サービスが147人（4.8%）の順となっている。

第27表 出所受刑者の職業訓練種目別人員

業種	人員	構成比
総数	3,062	100.0
フォークリフト運転	305	10.0
情報処理	265	8.7
ビル設備管理	226	7.4
溶接	192	6.3
販売サービス	147	4.8
小型建設機械	146	4.8
ホームヘルパ	136	4.4
ビルハウスクリーニング	88	2.9
CAD技術	88	2.9
農業園芸	61	2.0
自動車整備	56	1.8
建設機械	49	1.6
クレーン	40	1.3
電気通信設備	34	1.1
点字翻訳	34	1.1
工芸（革工芸）	33	1.1
その他	1,020	33.3
未修了	142	4.6

（注） 72表（「14-00-72」）参照

平成26年における出所受刑者が取得した資格・免許の種類別人員は、第28表のとおりである。総数2,122人（出所受刑者総数の8.6%）の資格・免許の主な内訳を見ると、フォークリフト運転者が281人（13.2%）と最も多く、次いで、溶接技能者が181人（8.5%）、ボイラー技士が168人（7.9%）、危険物取扱者が152人（7.2%）、技能検定・技能照査が135人（6.4%）、車両系建設機械運転技能者が127人（6.0%）の順となっている。

第28表 出所受刑者が取得した資格・免許の種類別人員

種類	人員	構成比
総数	2,122	100.0
フォークリフト運転者	281	13.2
溶接技能者	181	8.5
ボイラー技士	168	7.9
危険物取扱者	152	7.2
技能検定・技能照査	135	6.4
車両系建設機械運転技能者	127	6.0
ホームヘルパー	96	4.5
パソコン検定者	91	4.3
CAD利用技術者	78	3.7
情報処理技術者	58	2.7
特別教育	48	2.3
技能講習	38	1.8
自動車整備士	34	1.6
理容師	31	1.5
一プロ検定者	30	1.4
玉掛技能者	27	1.3
その他	547	25.8

（注） 73表（「14-00-73」）参照

(4) 出所受刑者の帰住先

平成26年における出所受刑者（満期釈放者及び仮釈放者）の出所事由別の帰住先は、第29表のとおりである。総数で見ると、親族のもとが11,708人（47.5%）と最も多く、次いで、更生保護施設等が4,603人（18.7%）、知人のもとが1,648人（6.7%）の順となっている。出所事由別で見ると、満期釈放では、親族のもとが3,476人（32.4%）と最も多く、次いで、知人のもとが763人（7.1%）、更生保護施設等が404人（3.8%）となっている。仮釈放では、親族のもとが8,232人（59.1%）、次いで、更生保護施設等が4,199人（30.2%）、知人のもとが885人（6.4%）の順となっている。

第29表 出所受刑者の出所事由別の帰住先

帰住先	総数					
	人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)
	満期釈放		仮釈放			
総数	24,651	(100.0)	10,726	(100.0)	13,925	(100.0)
親族のもと	11,708	(47.5)	3,476	(32.4)	8,232	(59.1)
父,母のもと	6,953	(28.2)	1,888	(17.6)	5,065	(36.4)
配偶者のもと	2,533	(10.3)	774	(7.2)	1,759	(12.6)
兄弟,姉妹のもと	1,314	(5.3)	486	(4.5)	828	(5.9)
その他の親族のもと	908	(3.7)	328	(3.1)	580	(4.2)
知人のもと	1,648	(6.7)	763	(7.1)	885	(6.4)
雇主のもと	188	(0.8)	68	(0.6)	120	(0.9)
社会福祉施設	363	(1.5)	319	(3.0)	44	(0.3)
更生保護施設等	4,603	(18.7)	404	(3.8)	4,199	(30.2)
その他	6,141	(24.9)	5,696	(53.1)	445	(3.2)

(注) 83表（「14-00-83」）参照

(5) 出所受刑者の懲罰回数

平成26年における出所受刑者の初入・再入別懲罰回数は、第30表のとおりである。在所時に懲罰を受けた者は13,009人（出所受刑者総数の52.7%）となっている。初入・再入別で見ると、初入で懲罰を受けた者は4,800人（出所受刑者のうち初入者総数の47.2%）であり、再入で懲罰を受けた者は8,209人（出所受刑者のうち再入者総数の56.6%）となっている。

第30表 出所受刑者の初入・再入別懲罰回数

区分	総数	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	なし
総数	24,684	4,809	2,316	1,407	888	645	2,944	11,675
(構成比)	(100)	(19.5)	(9.4)	(5.7)	(3.6)	(2.6)	(11.9)	(47.3)
初入	10,177	2,016	900	485	296	227	876	5,377
(構成比)	(100)	(19.8)	(8.8)	(4.8)	(2.9)	(2.2)	(8.6)	(52.8)
再入	14,507	2,793	1,416	922	592	418	2,068	6,298
(構成比)	(100)	(19.3)	(9.8)	(6.4)	(4.1)	(2.9)	(14.3)	(43.4)

(注) 78表（「14-00-78」）参照

5 休養患者 — 被収容者のり病状況

平成26年における休養患者（医師の診断を受けた者のうち、医療上の必要により病室又はこれに代わる室に収容されて治療を受けた者）の人員は、既決拘禁者（受刑者、死刑確定者及び労役場留置者）が12,305人（男11,240人、女1,065人）、未決拘禁者（被告人、被疑者など）が493人（男458人、女35人）である。

このうち、既決拘禁者についての主要病名別転帰事由別人員は、第31表のとおりである。病名別で見ると、呼吸器系の疾患が3,905人（31.7%）と最も多く、次いで、筋骨格系・結合組織の疾患が1,841人（15.0%）、消化器系の疾患が1,610人（13.1%）の順となっている。また、総数を転帰事由別に見ると、治癒又は軽快が10,934人（88.9%）、後遺が392人（3.2%）の順となっている。

なお、休養患者の平均り病日数は、既決拘禁者が50日、未決拘禁者が283日となっている。

第31表 休養患者の主要病名別転帰事由別人員（既決拘禁者）

病名	総数	構成比	総数	転 帰 事 由				
				治癒又は軽快	死亡	未治出所	後遺	その他
総数	12,305	100.0	12,305	10,934	304	329	392	346
			(100.0)	(88.9)	(2.5)	(2.7)	(3.2)	(2.8)
感染症・寄生虫症	403	3.3	403	324	4	16	16	43
			(100.0)	(80.4)	(1.0)	(4.0)	(4.0)	(10.7)
新生物	645	5.2	645	352	112	44	44	93
			(100.0)	(54.6)	(17.4)	(6.8)	(6.8)	(14.4)
内分泌、栄養・代謝疾患	216	1.8	216	173	6	11	6	20
			(100.0)	(80.1)	(2.8)	(5.1)	(2.8)	(9.3)
精神・行動の障害	681	5.5	681	412	5	73	159	32
			(100.0)	(60.5)	(0.7)	(10.7)	(23.3)	(4.7)
神経系の疾患	194	1.6	194	167	6	8	8	5
			(100.0)	(86.1)	(3.1)	(4.1)	(4.1)	(2.6)
循環器系の疾患	667	5.4	667	464	77	41	38	47
			(100.0)	(69.6)	(11.5)	(6.1)	(5.7)	(7.0)
呼吸器系の疾患	3,905	31.7	3,905	3,814	36	21	20	14
			(100.0)	(97.7)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
消化器系の疾患	1,610	13.1	1,610	1,487	26	27	27	43
			(100.0)	(92.4)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(2.7)
皮膚・皮下組織の疾患	427	3.5	427	410	-	7	9	1
			(100.0)	(96.0)	(-)	(1.6)	(2.1)	(0.2)
筋骨格系・結合組織の疾患	1,841	15.0	1,841	1,774	2	29	21	15
			(100.0)	(96.4)	(0.1)	(1.6)	(1.1)	(0.8)
腎尿路生殖器系の疾患	301	2.4	301	238	5	23	22	13
			(100.0)	(79.1)	(1.7)	(7.6)	(7.3)	(4.3)
損傷・中毒	251	2.0	251	226	5	9	5	6
			(100.0)	(90.0)	(2.0)	(3.6)	(2.0)	(2.4)
その他	1,164	9.5	1,164	1,093	20	20	17	14
			(100.0)	(93.9)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(1.2)

- (注) 1 既決拘禁者について調査したものである。
2 「未治出所」とは、治癒に至らないうちに満期、仮釈放又は刑の執行停止により出所した者をいう。
3 「後遺」とは、12月31日現在において未治癒の者をいう。
4 「その他」とは、他の矯正施設に移送になった者等をいう。
5 ()内の数字は、各病名に対する転帰事由別構成比である。
6 87表（「14-00-87」）及び88表（「14-00-88」）参照